

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

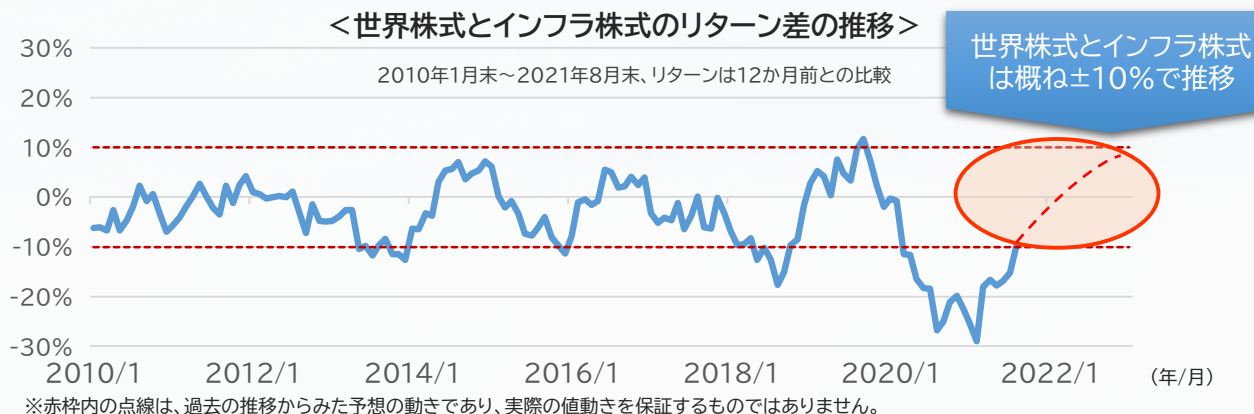
当資料は、モノポリー企業の株式等の実質的な運用を行う「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」(以下、マゼラン社)、およびノーザン・トラスト社の当資料作成日時点の情報に基づく見解を基に東京海上アセットマネジメントが作成したものあり、将来予告なく変更される場合があります。

インフラ・公益事業株式に投資妙味を見出す

コロナショック以降、テクノロジー株が急騰しました。
今後の魅力的な投資機会として、インフラ株式や公益事業株式に注目します。

世界株式とインフラ株式の循環性

- ◆ テクノロジー株式の急騰により、インフラ株式は世界株式に対して大きく劣後しましたが、過去の平均推移と比較すると、今後の相対リターンの改善が期待できます。



テクノロジー株式と公益事業株式のPER/PBR

- ◆ テクノロジー株式は、コロナ禍におけるリモート環境や巣ごもり消費などの需要により急伸し、現状のPER/PBRは共に高水準であり、過去の推移と比較して割高な状況となっています。
- ◆ 一方、過去と同程度の水準でPER/PBRが推移している公共事業株式は、今後の安定的な推移が見込めると考えます。



Study !

PER(株価収益率) : 株価 ÷ 一株当たり純利益
PBR(株価純資産倍率) : 株価 ÷ 一株当たり純資産

株価が割安かどうかを判断

主にインフラ株式・公益事業株式分野へ投資する 東京海上・モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)の魅力についてご紹介します。

年初来のファンドのパフォーマンス

- ◆ 世界株式市場は、米バイデン政権による大型経済対策や、新型コロナウイルスワクチン普及に伴い、世界経済の回復期待が高まったことから、概ね堅調に推移しました。一方、米国でインフレ警戒感が広がったことや、デルタ株の感染が拡大したことなどが相場の重しとなる局面もみられました。
- ◆ このような中、当ファンドの基準価額は2021年8月31日時点で14,118円となり、税引前分配金再投資ベースでは設定来で、41.2%、年初来で、16.6%の上昇となりました。
- ◆ 総合電力や送配電といった収益の安定性が高い銘柄の多くが、コロナ禍前の業績見通しどおり若しくはそれを上回る決算を発表し、大きくプラス寄与しました。また、次世代通信規格「5G」の普及により、データ通信需要増大の恩恵を受ける通信銘柄もプラス寄与しました。

<当ファンドのパフォーマンス推移>

2020年3月13日(設定日)～2021年8月31日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※設定来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの投資行動の振り返り(年初来～2021年8月末)

- ◆ 当ファンドは、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供しているため安定的な利益成長が見込めると判断したモノポリー企業を厳格に見極め、投資をおこなっています。
- ◆ 世界的な脱炭素化の恩恵による利益成長も見込まれる総合電力や送配電企業に注目し、組入比率を高位に維持しました。
- ◆ 空港関連の企業についてはワクチン普及による中長期的な旅客数の回復と株価上昇を見込み、財務状況を考慮したうえで、引き続き事業運営に十分な手元資金を確保していると判断できる銘柄について投資をおこなってきました。今後も財務状況に注視し、投資を継続していく予定です。

プラス寄与／マイナス寄与銘柄のご紹介

<プラス寄与銘柄>

セルネックス・テレコム

通信(スペイン)



上昇の背景

コロナ禍でのテレワークの拡大や次世代通信規格「5G」の普及を受けて、同社の通信設備を利用する携帯電話会社などからのリース収入増加を示す決算が発表されたことが好感されました。

<株価の推移>

2020年12月31日～8月31日、日次



<マイナス寄与銘柄>

ヴォパック

エネルギー・インフラ(オランダ)



下落の背景

米テキサス州での寒波やアジアでのコロナ感染拡大などにより、石油・化学製品の生産が制限され、21年前半に同社が運営する製品貯蔵タンクの利用率が低下したことが、嫌気されました。

<株価の推移>

2020年12月31日～8月31日、日次



※株価は2020年12月31日を100として指数化 ※各騰落率は、2020年12月31日～2021年8月31日までの期間にて算出

2021年の各セクターにおける見通し



電力、ガス、水道

- 電力は再生可能エネルギーへの移行が追い風要素になるとみています。(次ページ参照)
- ガス・水道は、生活に必要不可欠なライフラインを提供しているため、業績は引き続き安定的に推移するとみています。



通信

- コロナ禍で加速したデータ通信需要の増加は今後も続き、通信インフラ企業の収益増加が見込まれます。
- 「5G」は、現行の「4G」に比べより高密度の基地局ネットワークが必要とされることも、事業の追い風になるとみています。



空港・有料道路

- ワクチン普及により各国で移動制限が緩和された局面で旅客量や交通量の回復がみられたことは、空港や有料道路への需要が根強いことを示しています。



エネルギー・インフラ

- 石油やガスなどを輸送するパイプラインを運営する企業は、長期契約を結んでいることや、安定的なパイプライン運営の対価として一定の価格決定権が与えられているため、業績は引き続き安定的に推移するとみています。

※ 記載銘柄は、2021年8月末時点の「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※ 画像はイメージです。

脱炭素社会への移行はモノポリー企業への追い風要素！？

(ご参考)脱炭素社会の影響は…

- ◆ 投資家が脱炭素を長期の投資テーマとして捉え始めました。そのようななか、当ファンドの運用戦略では、脱炭素関連企業において②「電力輸送者」が今後の大きな投資機会に繋がるとみています。
- ◆ 確かに再生可能エネルギーに関連した①「電力生産者」や③「電力消費者」にも成長性を期待することはできますが、自由化が進んでおり競争にさらされていることから、安定した利益成長の予測は難しいと考えます。
- ◆ 一方、規制された電力事業を独占的に行う②「電力輸送者」が持続的な競争優位性を発揮できると予想し、当ファンドはこのような企業へ投資することで、安定した利益成長が見込めると考えています。

総合電力



*規制されていない発電事業は非投資対象だが、発電事業を有していても、規制で守られている送配電事業が収益の大半を占める総合電力は投資対象

< 脱炭素関連 銘柄紹介 > 法的に一定の利益確保が認められる、電力サービスを展開

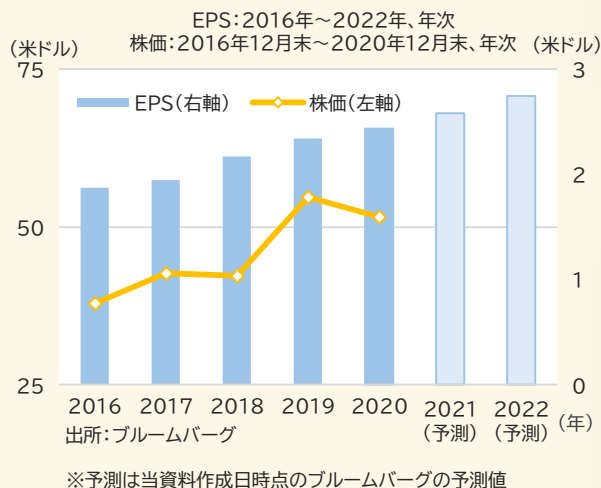
アライアント・エナジー(総合電力・アメリカ)

米国の中西部で独占的に発電・送電事業等を展開

同社は、2030年までの炭素排出量の半減(05年比)を目指し、再生可能エネルギー関連の設備投資を積極化しています。その設備に対して一定の利益確保*が法的に認められているため、設備投資の増加に伴い、EPSの成長が続くと見込んでいます。

*同社の事業は、市場を独占していることから消費者へ安定的かつ継続的なサービスを提供する責任が伴い、その対価として保有設備に対して一定の利益率を確保することが、法規制のなかで認められています。

< EPS・株価の推移 >



※ 記載銘柄は、2021年8月末時点の当ファンドの投資対象である「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の保有銘柄になります。
※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※ 上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
※ 画像はイメージです。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

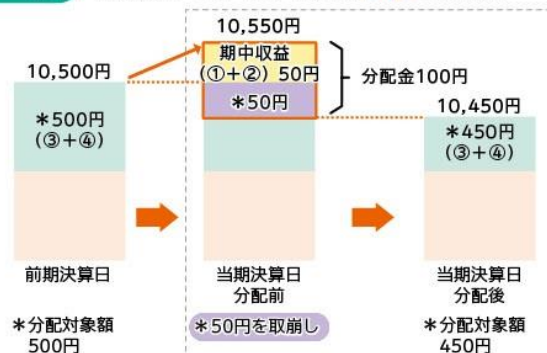
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

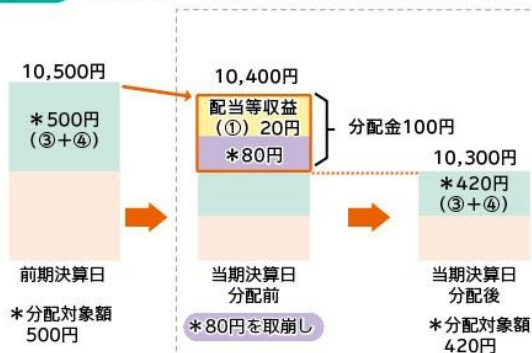
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。の前営業日
信託期間	2030年1月15日まで(2020年3月13日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

<使用した指数>

世界株式	MSCI World Net Total Return USD Index
インフラ株式	S&P Glb Infr Net Total Return Index
テクノロジー株式	MSCI World Information Technology Net Total Return USD Index
公共事業株式	MSCI World Utilities Net Total Return USD Index

※当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。※S&P グローバル・インフラストラクチャー指数の所有権、その他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、流動性のある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、 信託財産の純資産総額に対し、 年率1.7985%(税抜1.635%) 程度 ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々 計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(当資料作成日時点)

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>
サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会